

2022年3月期決算電話会議説明および議事録

参考資料:2022年3月期決算説明資料

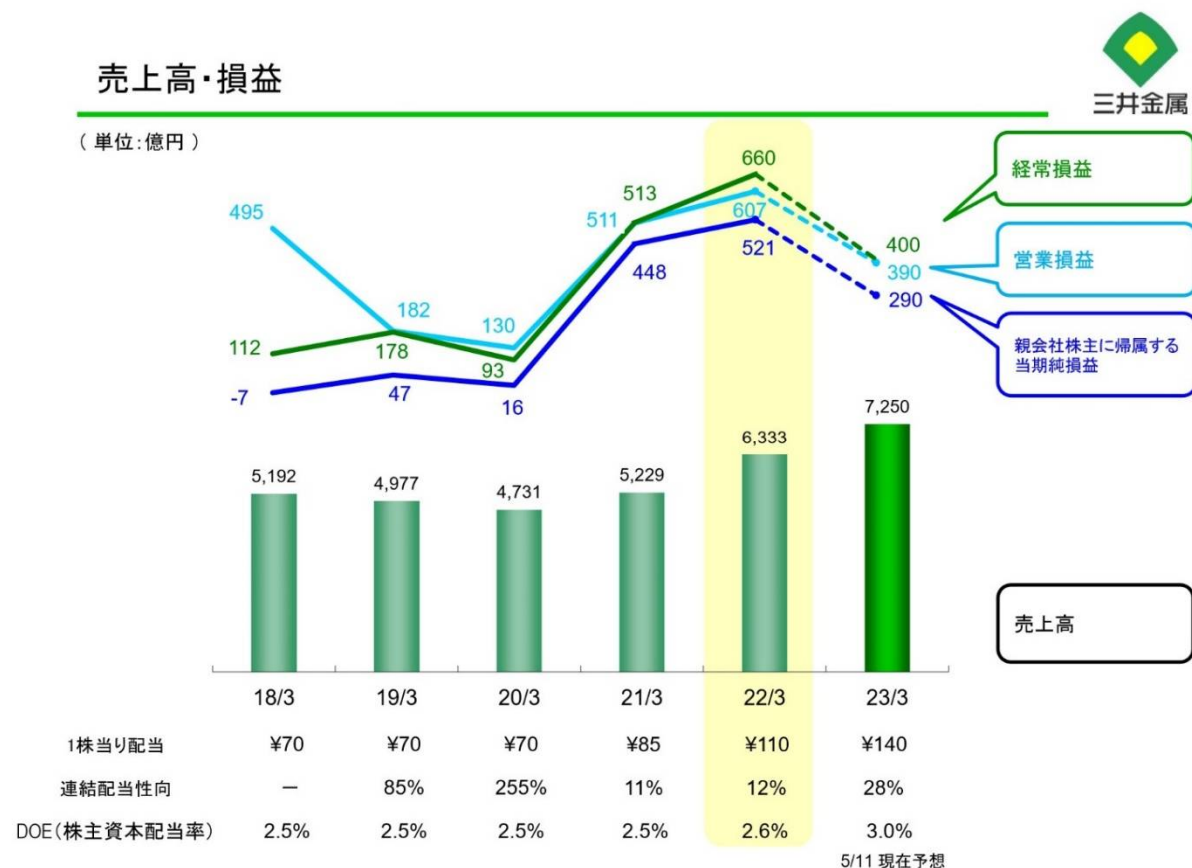
[https://www.mitsui-](https://www.mitsui-kinzoku.com/LinkClick.aspx?fileticket=IeXysKSR2T8%3d&tabid=159&mid=1060&TabModule1202=0)

[kinzoku.com/LinkClick.aspx?fileticket=IeXysKSR2T8%3d&tabid=159&mid=1060&TabModule1202=0](https://www.mitsui-kinzoku.com/LinkClick.aspx?fileticket=IeXysKSR2T8%3d&tabid=159&mid=1060&TabModule1202=0)

(補足) PKG : パッケージ基板

HDI : マザーボード (High Density Interconnect)

■ご説明



2

決算説明資料2ページ「売上高・損益」をご覧ください。

・2022年3月期の売上高は6,333億円、営業利益は607億円、経常利益は660億円、親会社株主に帰属する当期純利益は521億円となりました。

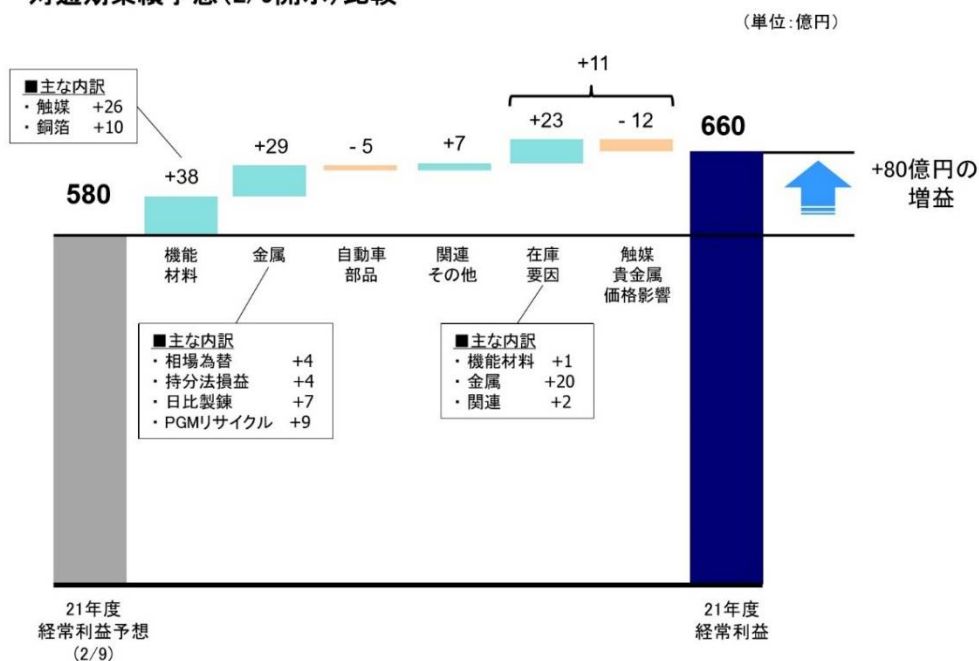
・対前年度実績比較では、売上高1,104億円の増収、営業利益96億円、経常利益147億円、親会社に帰属する当期純利益73億円、それぞれ増益となりました。

21年度経常利益



21年度経常利益は前回予想から80億円増加の660億円となった

対通期業績予想(2/9開示)比較



3

経常利益に関し、2月9日に公表いたしました2021年度通期業績予想との対比について、決算説明資料3ページ「21年度経常利益」をご覧ください。

・580億円の予想から660億円となり、80億円の増益となりました。

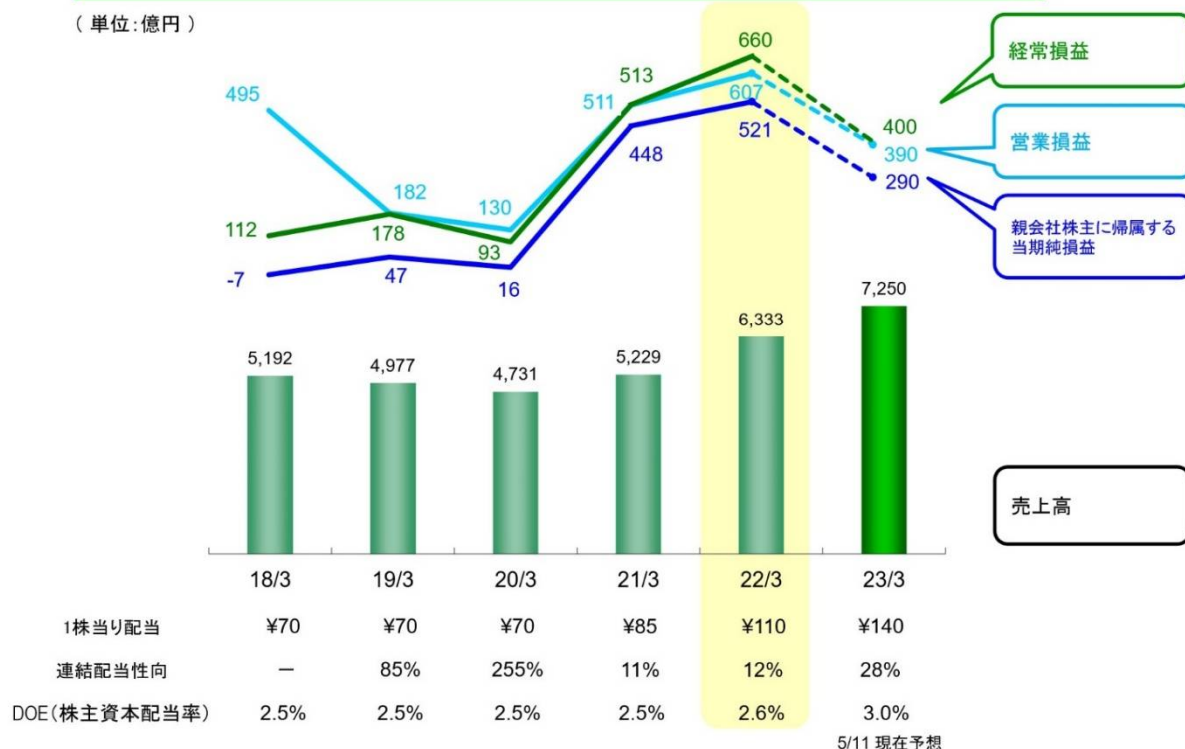
・セグメント別には、機能材料セグメントで38億円の増益となりました。これは、触媒事業において、為替が円安に振れたことによるプラスサイドの影響等により26億円の増益。銅箔事業において、MicroThin™の販売量がPKG向け、HDI向けともに想定を上回ったことにより、10億円の増益となったことが主な要因です。

・金属セグメントでは29億円の増益となりました。ベースメタルおよび貴金属価格が想定より上振れて推移したことが主な要因です。同様に金属価格上昇にともなう在庫要因による好転もあり、大幅な増益となりました。

売上高・損益



(単位:億円)



2

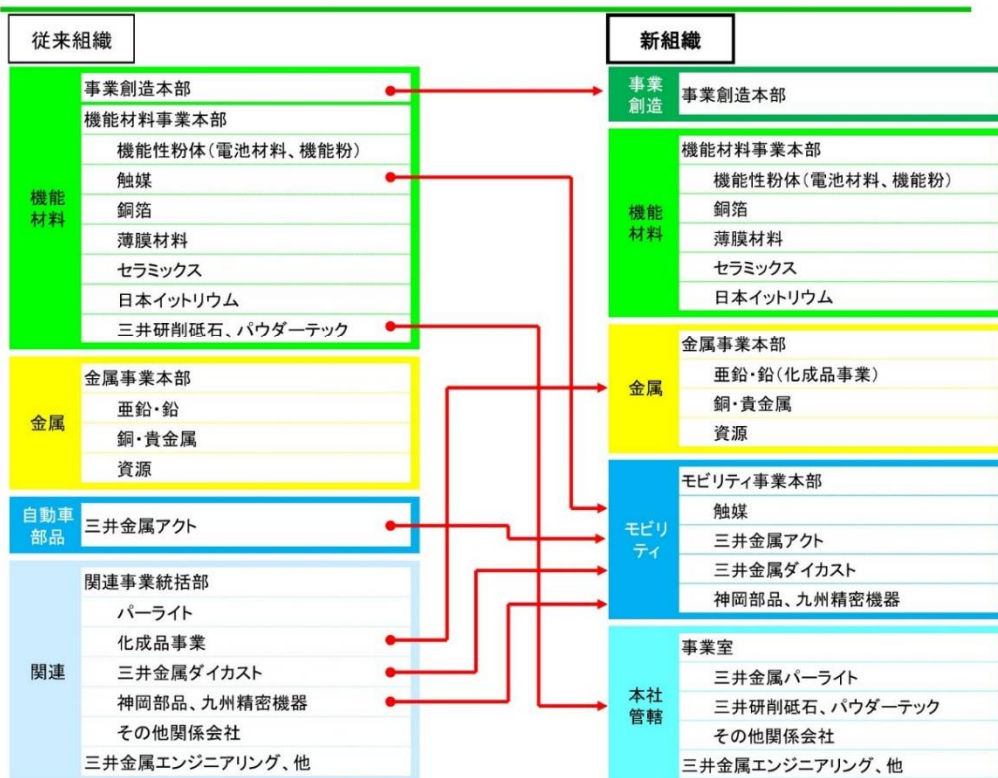
続いて2022年度の業績予想についてご説明いたします。もう一度決算説明資料2ページ「売上高・損益」をご覧ください。

・2023年3月期の売上高は7,250億円、営業利益は390億円、経常利益は400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は290億円と予想しております。

・対前年度実績比較では、MicroThin™の増販および金属価格が2021年度より高値で推移すると想定していることから、売上高は917億円の増収を見込んでおりますが、利益につきましては、在庫要因の剥落、エネルギーコストの上昇および将来に向けた研開発費用の増加等により、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益ともに減益を見込んでおります。

・経常利益が660億円から400億円と260億円の減益となる理由については5ページ以降でご説明いたします。

組織改編



4

決算説明資料4ページ「組織改編」をご覧ください。

・当社は2050年からバックキャストした「魅力的な市場」と、当社の強みからフォーキャストした「勝てる市場」を重ね、当社グループの活動領域を設定し、魅力的な市場に常に価値提供できる組織となるべく、2022年度より全社組織改編をいたしました。

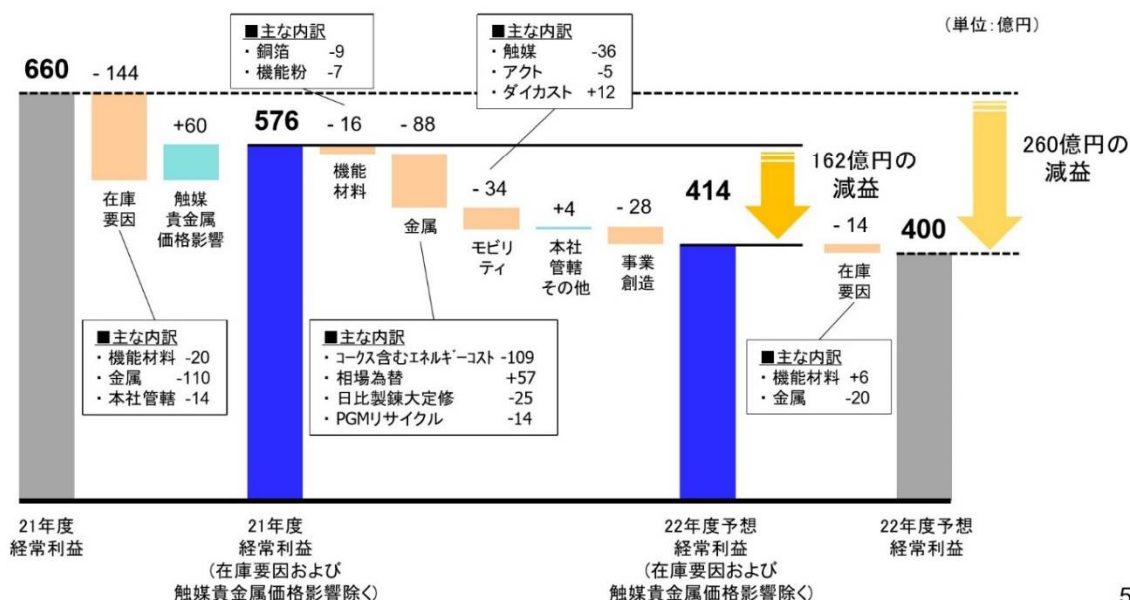
・まず、これまで開示上機能材料セグメントに含まれていた「事業創造本部」を切り出しました。また従来の自動車機器セグメントを新たに「モビリティ」セグメントとし、三井金属アクト、およびこれまで機能材料セグメントに含まれていた触媒事業、またダイカスト等つながりの深い事業を、このセグメントに含めました。また関連セグメントの各事業については、その事業の性格により他のセグメントへ移動いたしました。

・詳細につきましては、2月9日のプレスリリース「組織改編ならびに人事異動について」もご参照ください。

22年度経常利益見込



22年度経常利益は対前年度比で260億円の減益を見込む
 在庫要因および触媒貴金属価格影響を除くと162億円の減益
 その内、コークス含むエネルギーコスト上昇による悪化が116億円(金属:109億円、銅箔:7億円)



5

続いて、決算説明資料5ページ「22年度経常利益見込」をご覧ください。

・ここでは2022年度の経常利益が前年度と比べ260億円の減益を見込む要因について記載しております。

・2021年度の経常利益660億円には金属価格上昇にともなう在庫要因が144億円含まれております。また触媒事業における貴金属価格下落によるマイナスが60億円含まれており、これらを除くと、576億円となります。同様に2022年度の経常利益予想400億円に含まれる金属価格変動による在庫要因を除くと、414億円となり、これら要因を除いた減益幅は162億円となります。

・その要因として最も大きいのがエネルギーコストの上昇です。これで116億円の悪化となると見えます。そのほか、金属相場の上昇、円安影響等の好転要因があるものの、新たな事業を持続的に生み出していくため、事業創造本部への積極的な資源投入をおこなうこともあり、結果としては大きな減益を見込んでおります。

・配当につきましては、これまで1株当たり100円と公表しておりましたが、DOE2.5%の水準である1株当たり110円とし、6月29日の株主総会議案として上程する予定です。

・また、2022年度以降の配当の水準については、配当方針をより明確にするとともに、経営状況および財務体質の改善を踏まえ、DOE3.0%を目途とすることといたしました。それにとまない、2022年度の配当予想については1株当たり140円としております。

損益計算書



(単位: 億円)

	実績			予想			
	2021 実績	2020 実績	増減 (21-20)	2022 今回予想	増減 (22-21)	上期	下期
売上高	6,333	5,229	1,104 21.1%	7,250	917 14.5%	3,600	3,650
売上原価	5,108	4,207	901 21.4%	-	-	-	-
売上総利益	1,226	1,022	203 19.9%	-	-	-	-
販売費・管理費	618	511	107 21.0%	-	-	-	-
営業利益	607	511	96 18.8%	390	-217 -35.8%	255	135
営業外収支	53	1	51 28.7%	10	-43 -39.4%	5	5
経常利益	660	513	147 28.7%	400	-260 -39.4%	260	140
特別損益	-15	34	-49	-30	-15	-12	-17
税引前利益	645	547	98 17.9%	370	-275 -42.6%	248	123
税金費用・非支配株主帰属損益	124	99	25	80	-44	58	23
親会社株主に帰属する 当期純利益	521	448	73 16.3%	290	-231 -44.3%	190	100

6

決算説明資料6ページの「損益計算書」をご覧ください。

- ・2021年度の経常利益は660億円となり、対前年比147億円の増益となりました。
- ・増益要因については、このあと、セグメント毎にご説明いたします。

セグメントの業績(1) 機能材料

(単位: 億円)

新組織

	FY2022 今回予想	FY2021 実績	増減 (22-21)	上2022	下2022
■売上高	1,530	1,361	169	770	760
■営業利益	270	294	-24	145	125
■経常利益	270	300	-30	145	125
※実力損益	264	280	-16	139	125

※実力損益：経常利益から在庫要因と触媒貴金属価格影響を除いたもの

(機能材料製品)	(主な用途)
機能性粉体 (電池材料)	 <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド車向けニッケル水素電池 ・電気自動車向けリチウムイオン電池
機能性粉体 (機能粉)	 <ul style="list-style-type: none"> ・各種電子部品 ・ガラス研磨材
銅箔	 <ul style="list-style-type: none"> ・高密度半導体パッケージ材料 ・プリント配線基板
薄膜材料	 <ul style="list-style-type: none"> ・フラットパネルディスプレイ

従来組織

	FY2021 実績	FY2020 実績	増減 (21-20)
■売上高	2,535	2,078	457
■営業利益	269	265	4
■経常利益	277	265	11
※実力損益	317	215	101

経常利益の増減説明

[FY2020→FY2021 +11]

触媒	-82(貴金属価格差他)
銅箔	+63(MicroThin™増販他)
薄膜材料	+21(在庫要因、販売単価差他)

[FY2021→FY2022予想 -30]

薄膜材料	-14(在庫要因)
銅箔	-9(電力費等コスト増加他)
機能粉	-7(コスト増加他)

●従来組織→新組織 増減内訳

	FY2021 従来組織	増減内訳		FY2021 新組織
		事業創造	触媒、その他	
売上高	2,535	0	-1,174	1,361
営業利益	269	57	-32	294
経常利益	277	58	-35	300

14

続きまして、セグメント毎の状況についてご説明いたします。

まずは機能材料について決算説明資料14ページの「セグメントの業績(1)機能材料」をご覧ください。

・上段右の表をご覧ください。2021年度の対前年度比ですが、触媒事業において、二輪向け、四輪向けともに販売量が増え、かつ貴金属価格が上昇したこと、また、銅箔事業において特にMicroThin™の販売量が増加したことにより売上高は対前年比457億円増収の2,535億円となりました。

・経常利益は、触媒事業において貴金属価格変動による影響が前年度のプラス41億円からマイナスの60億円と、101億円の悪化要因となったことが大きく、82億円の減益となったものの、MicroThin™の販売量が約27%増加したこと等により銅箔事業で63億円増益したこと、薄膜材料事業において、インジウム価格が上昇したことによる在庫要因が11億円の好転要因となったことや、販売単価が改善したことにより、あわせて21億円の改善となったこと等から前年比11億円増益の277億円となりました。

・2022年度の経常利益予想については、触媒事業等が外れた新セグメントでご説明いたします。

・上段左の表をご覧ください。2022年度の売上高は対前年度比169億円増益の1,530億円と見込んでおります。これは主にMicroThin™の増販によるものです。一方、経常利益については30億円減益の270億円を見込んでいます。薄膜材料事業における在庫要因が前年度比14億円減少することや、銅箔事業において増販によるプラスはあるものの、エネルギーコスト上昇をはじめとするコストアップ要因により9億円の減益を見込んでいること等が減益の要因です。

セグメントの業績(2) 金属

(単位: 億円)

新組織						従来組織			
	FY2022 今回予想	FY2021 実績	増減 (22-21)	上2022	下2022		FY2021 実績	FY2020 実績	増減 (21-20)
■売上高	2,690	2,356	334	1,380	1,310	■売上高	2,330	1,936	394
■営業利益	140	342	-202	130	10	■営業利益	333	237	96
■経常利益	145	363	-218	135	10	■経常利益	354	228	126
※実力損益	165	253	-88	108	57	※実力損益	244	157	87

※実力損益: 経常利益から在庫要因を除いたもの

経常利益増減分析

	FY2020→ FY2021	FY2021→ FY2022予想
相場・為替	81	57
T/C条件(亜鉛)	-39	17
たな卸資産在庫要因	39	-130
持分法損益	52	-10
コークス	-15	-48
受取配当金	-19	-6
その他※	27	-98
合計	126	-218

2022年度年間損益感応度(経常損益)

		(単位: 億円)	
		フルオープン	予約含む
亜鉛(LME)	±100\$/t	13.4	8.6
鉛(LME)	±100\$/t	4.0	4.0
為替	±1yen/\$	5.5	4.2

亜鉛TC条件

	FY2020	FY2021	FY2022予想
	299.75 \$/t	159 \$/t	230 \$/t

※その他の主な内訳

FY2020→ FY2021	エネルギーコスト-19、資源事業+28、八戸製錬大定修+14
FY2021→ FY2022予想	エネルギーコスト-61、日比製錬大定修-25、PGMリサイクル-14

15

続きまして金属事業セグメントです。決算説明資料15ページの「セグメントの業績(2) 金属」をご覧ください。

・2021年度の対前年度比です。上段右の表をご覧ください。ベースメタル価格が好転したこと等により、売上高は前年比394億円増収の2,330億円となりました。

・経常利益は、買鉱条件の悪化や、コークス代の上昇の影響はあったものの、LME価格が上昇したことにより、在庫要因を含め大幅に改善し、対前年度比126億円増益の354億円となりました。

・2022年度の経常利益予想については上段左の表をご覧ください。今年度は対前年度比218億円減益の145億円を見込んでおります。金属価格、円安のプラス要因はあるものの、金属価格上昇により前年度発生した在庫要因プラス110億円が、今年度は逆にマイナスの20億円となる見込みであることや、エネルギーコスト上昇の影響によるマイナス109億円が大きな要因です。また、今年度は日比製錬において大規模定期修繕を予定していることも減益の要因となっています。

セグメントの業績(3) 自動車部品、モビリティ

(単位: 億円)

モビリティ					
	FY2022 今回予想	FY2021 実績	増減 (22-21)	上2022	下2022
■売上高	2,570	2,071	499	1,290	1,280
(内、三井金属アクト)	(907)	(788)	(119)	(454)	(453)
■営業利益	57	15	42	25	32
(内、三井金属アクト)	(-1)	(-3)	(2)	(-2)	(1)
■経常利益	50	24	26	22	28
(内、三井金属アクト)	(0)	(5)	(-5)	(0)	(0)
※実力損益	50	84	-34	22	28

※実力損益：経常利益から触媒貴金属価格影響を除いたもの

経常利益の増減説明

[FY2021→FY2022予想	+ 26]
触媒	+24(貴金属価格影響他)
ダイカスト	+12(歩留改善他)
アクト	-5(増販、鋼材価格上昇他)

アクト増減分析

	FY2020→ FY2021	FY2021→ FY2022予想		FY2020→ FY2021	FY2021→ FY2022予想
増減販	-8	2	※その他の主な内訳		
コスト削減	23	9	鋼材・樹脂価格上昇	-20	-10
その他※	-29	-16	輸送費上昇	-7	0
合計	-14	-5	為替差	7	-3
			一時帰休助成金他	-6	-1

自動車部品			
	FY2021 実績	FY2020 実績	増減 (21-20)
■売上高	788	811	-22
■営業利益	-3	14	-17
■経常利益	5	19	-14

(モビリティ事業本部)	(主な製品)
触媒	・二輪車・四輪車排ガス浄化用触媒
三井金属アクト	・自動車用ドアロック
三井金属ダイカスト	・ダイカスト製品
その他関係会社	・ダイカスト製品・粉末冶金製品 ・プラスチック製品

●自動車部品→モビリティ 増減内訳

	FY2021 自動車部品	増減内訳 触媒、その他	FY2021 モビリティ
売上高	788	1,283	2,071
営業利益	-3	18	15
経常利益	5	19	24

16

続きまして自動車部品・モビリティセグメントです。決算説明資料16ページの「セグメントの業績(3) 自動車部品、モビリティ」をご覧ください。

・2021年度の対前年度比です。上段右の表をご覧ください。コスト削減の効果はあったものの、鋼材や樹脂価格、輸送費等の上昇により、前年度比14億円減益の5億円となりました。

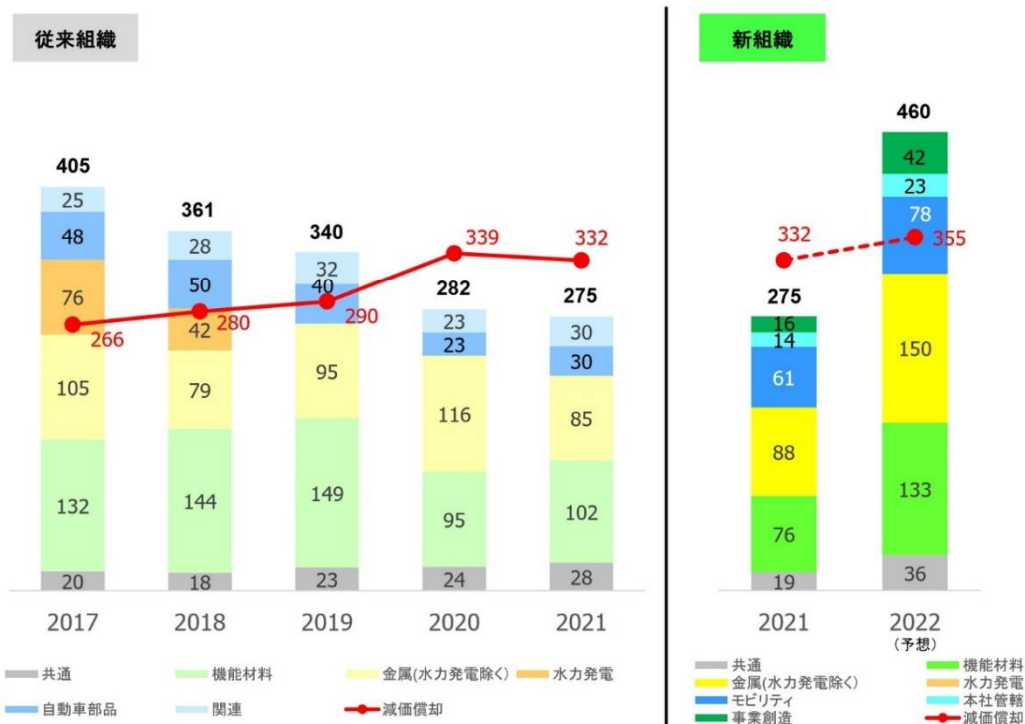
・2022年度の経常利益予想については、触媒等を取り込んだ新しいモビリティセグメントでご説明いたします。上段左の表をご覧ください。

・2022年度の経常利益は、特に触媒事業において、インド向けの二輪触媒販売量が回復すると見込んでいること、また四輪も、採用車種の追加や半導体不足からの回復を見込んでいることから、セグメント全体で前年比26億円増益の50億円を見込んでおります。

設備投資・減価償却



(単位: 億円)



設備投資・減価償却について、決算説明資料17ページをご覧ください。

・2021年度の設備投資は、ほぼ前年度並みの275億円となりました。

・2022年度の設備投資額は、460億円と2021年度より大きく増加させる計画です。金属セグメントにおいて日比製錬の大規模定期修繕に伴う投資を行うほか、機能材料セグメントにおいては銅箔や機能性粉体の競争力強化に向けた投資を行うこと、また事業創造本部において将来に向けた投資を強化すること等が、その主な内訳です。

財政状態



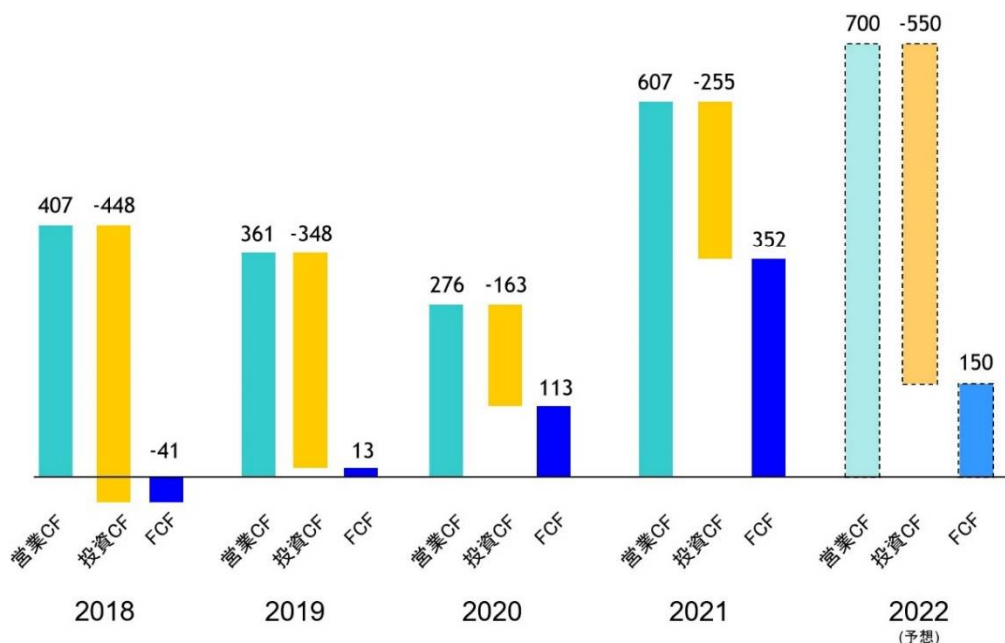
(単位: 億円)



18

決算説明資料18ページの「財政状態」をご覧ください。

総資産については、ベースメタル価格の上昇等により、流動資産が増えたことで、増加しましたが、有利子負債は減少、自己資本は増加し、自己資本比率は37.6%となりました。また2023年3月末の自己資本比率は41%と予想しております。



決算説明資料19ページの「キャッシュフロー」に示したように、2022年度の投資額が増加するため、2022年度は150億円のフリーキャッシュフローとなる見込みです。

■質疑応答

【機能材料セグメント】

Q. 銅箔について、電解銅箔とMicroThin™の動向および今期数量が伸びるが減益となる理由について教えて下さい。

A. 電解銅箔は、Q4: 1,760t/月とQ3から減少しており、全般的に電解銅箔の需要に力強さがなくなってきた。カテゴリー別でも、フレキ向けは韓国系・中華系のスマホ向けが低迷しており、通信インフラ向けのサーバー用途はQ3までは堅調だったがQ4で在庫調整が入った。通信インフラ向けの携帯基地局用途では、Q2からの低迷がまだ続いている。22年度は、フレキ向けはマーケットの伸びに加えて、スマホマーケットも回復に向かうと想定していることから増販を見込む。通信インフラ向けも中期的には成長が見込めることから、電解銅箔は重量ベースで上期: 2,210t/月、下期: 2,180t/月を見込んでいる。

MicroThin™はQ4も引続き需要が旺盛であった。HDI向けは、従来Q4は不需要期だが、21年度は北米系スマホメーカーの21年モデルの販売好調、廉価版が追加発売されたことにより、2月の前回予想を上回った。PKG向けMicroThin™も、Q4は非常に需要が旺盛であった。スマホ向けというよりは、サーバーのメモリ用途等のメモリ関係が好調だったため、Q4の受注も高水準を維持した。22年度のHDI向けMicroThin™は通期で昨年より微減を見込んでいる。21年度は廉価版が発売されたこともあり、例年より数量が増加した側面はあるが、HDI向けは現状2社購買であり、もう1社のシェアを取りに行くことで、21年度販売量に近づきたい。PKG向けMicroThin™は、スマホ向けは引き続き5Gモデルの増加と高機能化でスマホ1台当たりの使用量増加が見込めること、非スマホ向けもサーバーのメモリ用途を中心に他のアプリケーションへの広がりが見込めるため、増える方向で想定している。

今期、銅箔が減益となる要因は、MicroThin™と電解銅箔の増販で合わせて約30億円強の利益が出ているが、それを打ち消す要因がある。まず21年度に出た原価計算差のプラス、これは在庫要因のようなもの。他に一部原料のヘッジもあり、これら21年度のプラス要因が22年度は無くなる。償却費や開発関係等のコストアップ要因もあり、これらでMicroThin™と電解銅箔の増販益がなくなり、そこに電力費の上昇が加わり、減益となる。

Q. MicroThin™のPKG向けについて、メモリ用途で他のアプリケーションへの展開が期待できるとのことだが、もう少し具体的に教えて下さい。

A. サーバーのメモリ用途に採用されており、これがメインで数量が伸びているが、それ以外の用途が広がっている。具体的にはゲーム機、ドローン、ドライブレコーダー、ワイヤレスイヤホン等に使用れ始めている。スマホ向けの半導体パッケージをスマホ以外の用途に転用する動きがあり、いま挙げた用途以外の当社が把握していないところにも使われている可能性がある。

Q. MicroThin™のHDI向けについて、足元のシェアの状況、シェアを取りに行くようになった背景について教えて下さい。

A. 現状当社が80%程度のシェアと考えている。21年度のHDI向けMicroThin™販売量は、北米系スマホメーカーの販売好調、廉価版の追加発売などもあり、でき過ぎな数字ではあるが、今年度少しでもキャッチアップするための努力目標とお考え下さい。

Q. Q3の説明会で中華系スマホメーカー2社が採用を検討しているとあったが、足元の状況を教えて下さい。

A. 中華系スマホメーカー2社が採用検討中から変化はない。

Q. MH合金の今期の数量の見方について教えて下さい。

A. 22年度は半導体不足影響の緩和により、数量増を予定している。ただし、Q4で半導体不足の影響に加えて、3月に発生した福島県沖地震でサプライチェーンが一部混乱している影響があり、上22販売量は下振れリスクがある。

【金属セグメント】

Q. 決算説明資料P15の金属セグメントの説明で、22年度のコークスによる減益が48億円、エネルギーコストによる減益が61億円との記載があるが、原料炭やコークスの価格前提や電気料金の前提などがあれば教えて下さい。

A. コークスは、原料炭の前提を370\$/tで見込んでいる。電力は、原油価格を1バレル100\$と想定している。

Q. エネルギーコストによる減益はほとんどが電力代で、亜鉛製錬に関わるものとの理解でよいか。

A. 4分の3程度が電力代で、亜鉛製錬、銅製錬に関わるもの。

【モビリティセグメント】

Q. 触媒について、今期の数量の見方について教えて下さい。

A. 22年度はインド向けの回復を見込んでいるため増販を見込む。ただし、インドのQ4の状況を見ると、資源価格の高騰によるインフレや二輪車の価格上昇の影響で、二輪車販売が想定を下回って推移しており、上22販売量はどこまで回復するかにかかっている。

Q. 触媒について、貴金属価格影響を除くと22年度は減益で想定しているとの理解でよいか。

A. その通り。21年度にスクラップ売却代とQ4に為替差益が出たが、それらが24～25億円あり、22年度はそのプラス分が無くなるため減益となる。数量増はあるが、スクラップ売却益と為替差益の他に、償却費や販管費等のコストアップ要因があり、増販益を打ち消している。

【事業創造本部】

Q. 事業創造本部の費用が今期大きく増えるが、具体的にどのようなものが増えて、中期的にどのような効果を想定しているのか教えて下さい。

- A. 全社ビジョンにも掲げているが、今後事業創発カンパニーとして持続的に当社が進むためには、新しいものを生み続ける必要がある。そのためには研究開発を強化する必要があり、22年度も人を増やしお金もかける。
- Q. 事業創造本部が21年度のマイナス58億円から22年度はマイナス86億円と費用が30億円増えているが、今後2～3年はこの水準が続くのか。
- A. 5月20日の中計の発表をお待ちいただきたいと思う。横ばいなのか増えていくのかは、ここでははっきり申し上げないが、しっかり資源を投入していく方針は変わらないため、減ることはないご理解下さい。

【全体】

- Q. エネルギーコストが増加している中で、製品価格への転嫁についてどのように考えているのか。
- A. 銅箔は電力代が大きく上昇することがあれば、電解銅箔、MicroThin™ともにマーケットの動向を見ながら、適切なマージンを確保するために値上げの可否を検討することになる。金属は、販売価格がLME価格に準じるためエネルギー価格上昇分の転嫁は難しい。
- Q. 22年度の設備投資が大きく増える背景と来年度以降も同じ水準が続くのか教えて下さい。
- A. 460億円の内、金属セグメントに150億円と大きく使う。1つは日比の大規模定期修繕があり、40億円程度と大きな増加要因になっている。残りは、金属セグメントで大きな新規投資はないが、維持更新のローテーション等の影響で増えている。機能材料セグメントの76億円から133億円への増加は、主に銅箔と機能性粉体の投資を増やすため。いずれも一言でまとめると競争力強化。一つ一つの案件が大きな金額ということはなく、いくつもの打ち手がありそれをまとめると大きな金額になる。次に増加幅が大きいのが研究開発。事業創造本部の設備投資にもしっかりお金をかけており、ここに経営資源を張っていく当社の意思が表れている。
- 来年度以降について、詳細は5月20日の中計発表をお待ちいただきたいが、方向性はそれほど変わらないと考えている。

以上